



インド 2017年9月

景気(実質)GDP
Q2GDP成長率 **+5.7%**
前年同期比
※PMI:購買担当者景気指数

物価
8月インフレ率 **+3.36%**
前年同月比

金融政策
6.0%

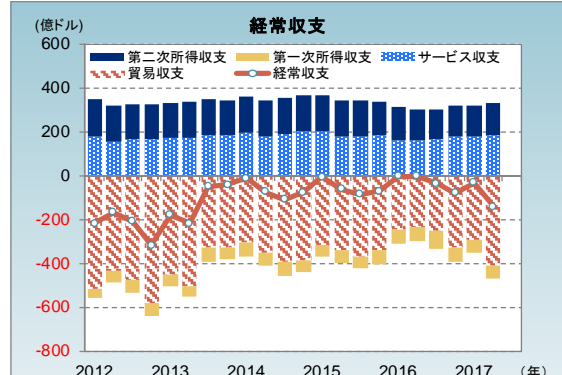
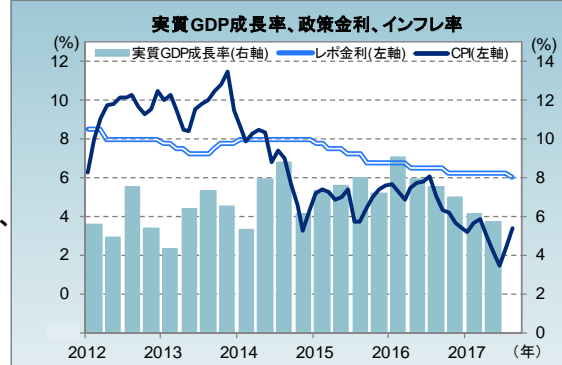
国際収支
8月貿易収支 **-116.4**
億ドル

【景況感底打ちか】
7-9月期実質GDPは内・外需共に減速。高額紙幣廃止の影響残る。しかし、8月のPMI※は製造、非製造共に回復したほか、輸出も加速に転じ、底打ち感も出ている。

【2カ月連続加速も依然低水準】
大幅下落した食品が反動で上昇したほか、運輸・通信、住宅など、一部サービス品目もプラス幅を広げた。しかし、目標中心値の+4%を下回る低水準続く。

【追加緩和の可能性は後退】
低成長、低インフレを受け、8月に10カ月ぶり利下げ。政府は景気対応で追加緩和を要望するが、インフレ率は戻り歩調、景況感も底打ち感あり、可能性は後退。

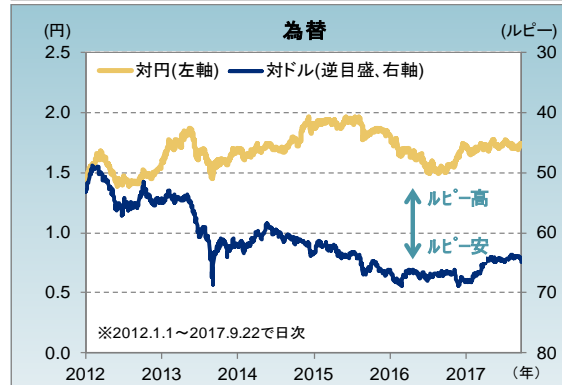
【輸出再加速】
貿易赤字は前月比小幅拡大したものの、4-6月期に比べ、輸出が製品輸出中心に持ち直し、赤字幅は縮小。輸入は非石油中心に堅調。



〈騰落率〉

(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ルピー=1.721円)	(1.718円) 0.2%	(1.717円) 0.2%	(1.722円) 0.1%
対ドル (1ドル=63.97ルピー)	(64.20ルピー) 0.4%	(64.46ルピー) 0.8%	(67.97ルピー) 6.3%

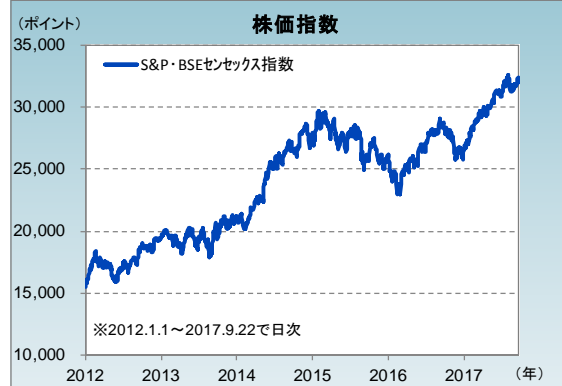
【コンスタントな資金流入で底堅い】
利下げでも底堅い。一時的な景気減速との見方で、構造改革による成長性の向上に対する信頼が厚い。投資資金の流入がコンスタントに続き、底堅い推移が続こう。



〈騰落率〉

(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
センセックス株価指数 (31,730.49)	(32,514.94) 2.4%	(31,145.80) 1.9%	(26,626.46) 19.2%

【外部リスク吸収し業績期待で堅調】
北朝鮮情勢の緊張は一巡、米債務上限枠引き上げの先送りなど、目先のリスクは吸収されている。商品市況の回復から素材など中心に業績上方修正期待が根強く、堅調維持。



インドネシア

2017年9月

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+5.01%
前年同期比

※PMI:購買担当者景気指数

物価

8月インフレ率
+3.82%
前年同月比

金融
政策

4.5%

国際
収支

8月貿易収支
+17.2
億ドル

【内需底堅い】

8月製造業PMI*が3カ月ぶりに50の大病を回復、消費マインドはやや伸び悩みも水準は依然高く、企業、家計共に経済活動は活発。

【安定品目の裾野拡大】

8月はコア(食品・規制品目除く)が前年同月比+3%割れ。一部サービス品目が鈍化。堅調な景気一方で、底堅いルピア相場を背景に輸入物価も安定。

【物価環境安定で様子見へ】

8月に10カ月ぶりに利下げに踏み切った。景気の底堅さに加え、米金融政策の方向性の見極めなどから、その後はひとまず様子見姿勢へ。

【経常赤字、所得支出拡大で増大】

輸入が反動増から一服、8月は貿易黒字。商品作物のほか、製品の輸出も底堅い。4-6月期経常収支は、投資資金流入に応じた所得支出拡大で赤字膨らむ。

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.25円)		(8.28円) 0.4% ↓	(8.33円) 1.0% ↓	(8.67円) 4.8% ↓
対ドル (1ドル=13,325ルピア)		(13,319ルピア) 0.05% ↓	(13,303ルピア) 0.2% ↓	(13,492ルピア) 1.3% ↑

【堅調な景気、潤沢な外貨が追い風】

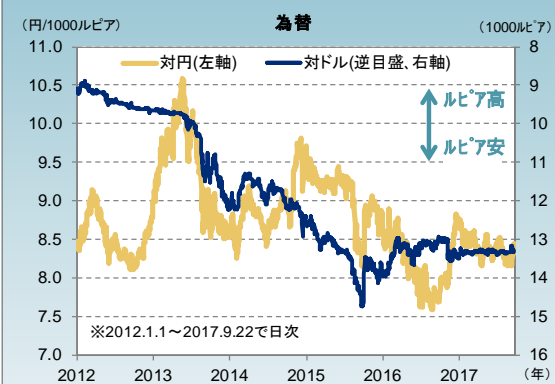
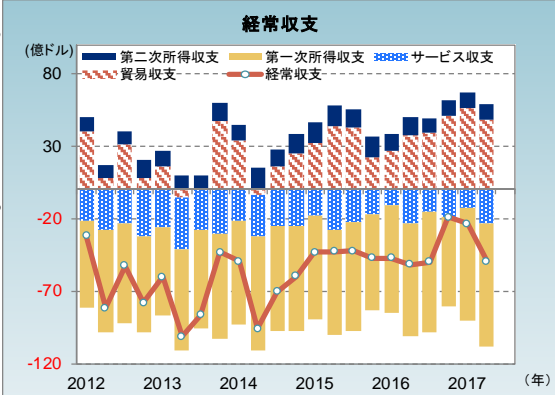
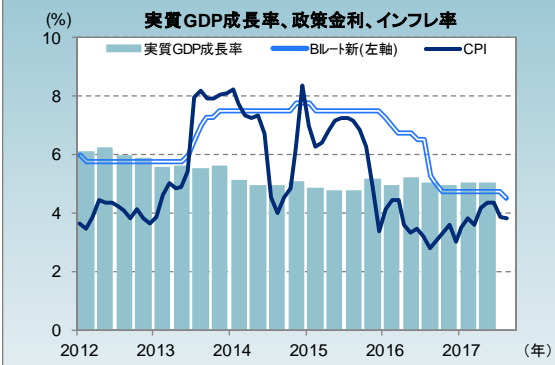
8月の外貨準備は1,288億米ドルで過去最大を更新。米国の金融政策正常化が順調に進めば、米ドル高要因となろうが、当面は好調な国内経済と潤沢な外貨がルピアを下支え。

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,864.06)		(5,840.94) 0.4% ↑	(5,738.16) 2.2% ↑	(5,296.71) 10.7% ↑

【引き続き業績期待強い】

ジャカルタ総合指数は最高値圏で推移。企業業績見通しは明るく、EPS(1株当たり利益)の3年連続2ケタ増の市場予想は変わらず。バリュエーションはほぼ適正水準。



為替

株式



英国

2017年9月

景気
(実質)
GDP



[マインド高水準も伸び悩み]
8月PMI[※]は、製造業が好調な一方、建設業が落ち込み、総合は高水準ながら横ばい。賃金伸びは低水準ながらやや改善へ。失業率低下し、雇用環境は良好。

物価



[デマンド・プルの要素も]
8月CPIはコアが前年同月比+2.7%で年初来最高。財、サービス問わず幅広く上昇。ポンド安効果に堅調な内需によって物価が引き上げられる形か。

金融
政策



[年明け後利上げ観測強まる]
強いインフレ指標に加え、鉱工業生産、小売売上高も、ひと頃の弱さから脱しつつある。一時弱まっていた利上げ観測が再燃し、年明け後の利上げ予想増える。

国際
収支



[投資資金流入拡大が一服]
4-6月期の経常収支は169億ポンドの赤字と、前期比赤字幅拡大。ポンド安効果による輸出押し上げと投資資金流入の拡大が一服したことが影響。

為替

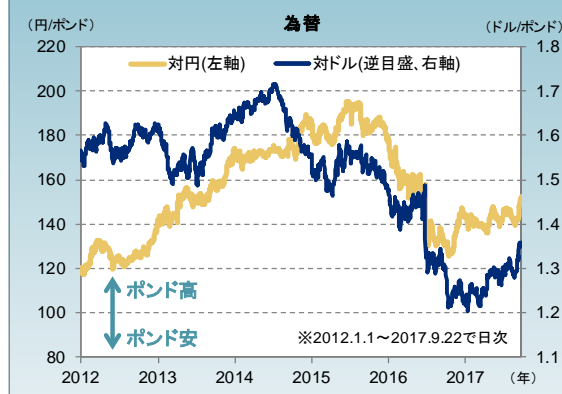
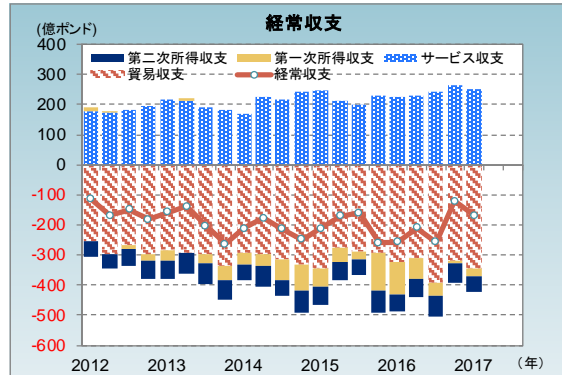
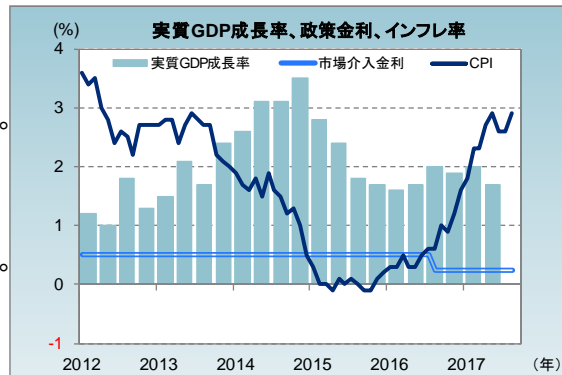
	〈騰落率〉			
	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=142.20円)		(145.71円) 2.4%	(142.79円) 0.4%	(144.17円) 1.4%
対ドル (1ポンド=1.293ドル)		(1.322ドル) 2.2%	(1.289ドル) 0.3%	(1.236ドル) 4.6%

[一転ポンド高]
9月に入って、強めの経済指標が続いたのに加え、中銀政策委員による早期利上げ観測発言で、急速にポンド高が進行。Brexit(英EU離脱)決定以来の1ポンド1.35ドル突破。

株式

	〈騰落率〉			
	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,430.62)		(7,372.00) 0.8%	(7,519.95) 1.2%	(7,142.83) 4.0%

[ポンド高のあおりで伸び悩み]
好調な景気と企業業績期待で年初来高値近辺で推移していたが、利上げ期待が強まり、ポンドが急伸すると、そのあおりで製造業の業績先行き期待がそがれている。





南アフリカ

2017年9月

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+1.1%
前年同期比

【景気後退から脱出】

未曾有の干ばつから農業が急回復、前年比年率は+2.5%と、8年ぶりの景気後退から脱出。与党内の勢力争いなど政局混迷が構造改革の足かせとなり、投資は低迷。

物価

8月インフレ率
+4.8%
前年同月比

【利下げ観測台頭】

食料・飲料は減速するも、燃料価格引き上げによる交通が加速。一方、コアは前月から鈍化し、5年ぶり低水準に。インフレ頭打ちを受け、利下げサイクル継続観測が台頭。

金融
政策

6.75%

【予想外の据え置き】

政策金利決定会合では、3:3で据え置きか利下げかで意見は二分されたものの、中銀目標(+3~6%)上限付近で抑制されている物価動向を受け、市場予想に反し据え置き。

国際
収支

Q2経常収支
-1100
億ランド

【輸出は好調】

金などの価格上昇や好調な農業輸出を背景に、貿易黒字は拡大基調。一方、サービス収支や所得収支が減少し、対GDP比経常赤字は前期の2%から2.4%へと拡大。〈騰落率〉

為替

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.46円)		(8.36円) ↑1.1%	(8.47円) ↓0.1%	(8.52円) ↓0.7%
対ドル (1ドル=13.00ランド)		(13.19ランド) ↑1.4%	(13.09ランド) ↑0.6%	(13.72ランド) ↑5.2%

【金価格上昇】

中銀の独立性に関する懸念や、与党内の造反者粛清ムードなどが重しとなるも、地政学的リスクの高まりを受けた金価格上昇が下支えとなり、ランドは一時2カ月半ぶり高値。

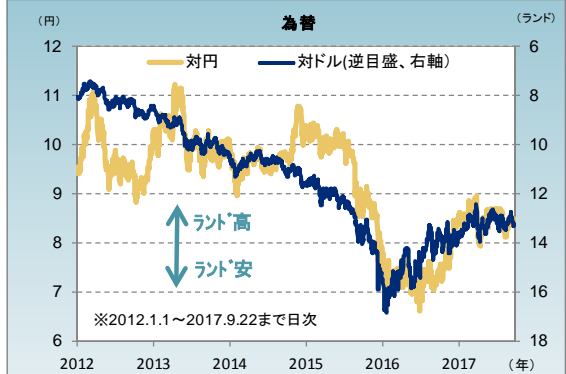
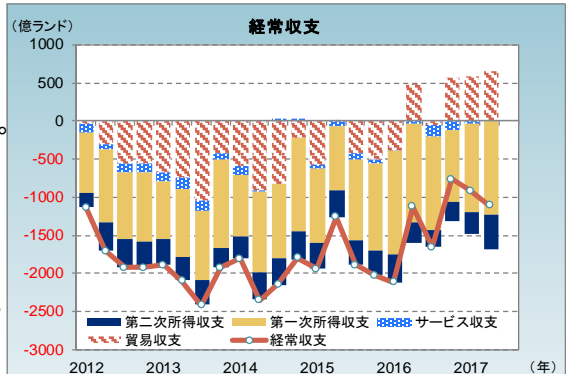
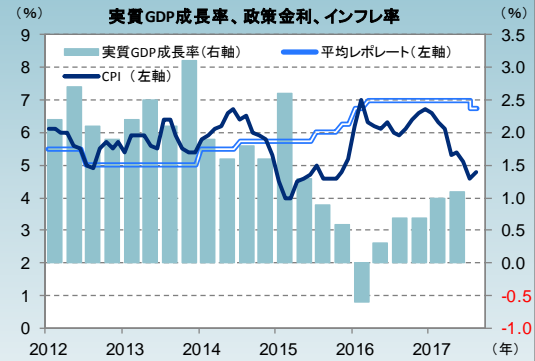
株式

〈騰落率〉

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (49,997.27)		(48,873.13) ↑2.3%	(47,153.91) ↑6.0%	(43,901.99) ↑13.9%

【高値圏】

8月末には史上最高値を付けるも、12月の与党党首選を控えた政治的リスクを海外投資家は敬遠、上値の重い展開か。





中国

2017年9月

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+6.9%
前年同期比

[穏やかな減速]

環境汚染の主因となる業種への規制強化を受け、鉱工業が減速。固定資産投資の落ち込みを、ネット販売などへの旺盛な個人消費が補完し、景気は穏やかに減速か。

物価

8月インフレ率
+1.8%
前年同月比
※PPI:生産者物価指数

[CPI・PPI共に上昇]

天候不良で野菜(前年同月比+9.7%)や卵(同+4.3%)が高騰。また、当局の規制強化を背景に、石炭や鉄鋼価格が急騰し、PPI(同+6.3%)は、4カ月ぶりの上昇率。

金融政策

4.35%

[引き締め気味]

不動産バブル懸念や与信の伸び抑制のため、中銀は流動性の引き締めを維持。中立かつ慎重な金融政策スタンスが続く見通し。

国際収支

8月貿易収支
+420
億ドル
*電気自動車

[対外投資]

堅調な内需を背景に輸入拡大、黒字幅縮小。一方、対米貿易黒字は拡大傾向。外国自動車メーカーのEV*製造拠点解放など規制緩和案は米貿易摩擦軽減に寄与か(騰落率)

為替

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=16.67円)		(16.40円) ↑1.6%	(16.24円) ↑2.6%	(16.84円) ↓1.0%
対ドル (1ドル=6.60元)		(6.72元) ↑1.9%	(6.82元) ↑3.3%	(6.95元) ↑5.1%

[底堅く推移]

為替フォワード取引に関する準備金を撤廃、元高けん制。急速な債務拡大を背景としたS&Pの格下げ(AA→A+)にも、市場は反応薄。

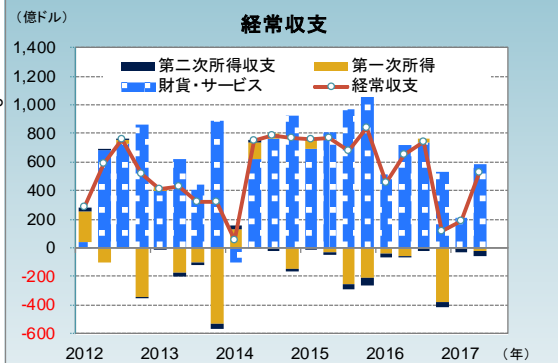
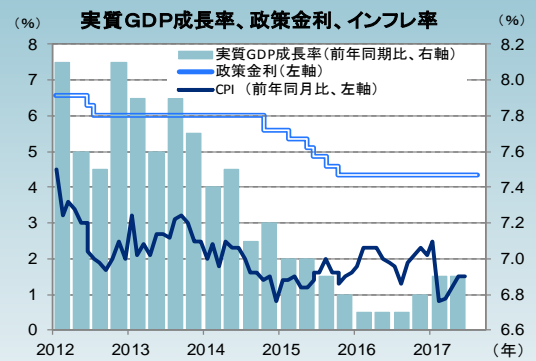
〈騰落率〉

株式

	(8月末)	1カ月 (7月末)	3カ月 (5月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,273.028)		(3,273.028) ↑2.5%	(3,117.178) ↑3.8%	(3,103.637) ↑5.5%
香港ハンセン指数 (27,970.30)		(27,323.99) ↑2.4%	(25,660.65) ↑9.0%	(22,000.56) ↑27.1%

[元高株高]

底堅い景気や好調な企業収益に加え、元高で海外からの資金流入が勢いづき、7-9月期の上海総合指数は約2年ぶりの上昇となる見通し。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。